

<2004年8月>

『兵は凶器なり』(35)

15年戦争と新聞メディア

1935 - 1945

## 日中戦争とメディア = “紙不足” が新聞統制を早めた

前坂 俊之

(静岡県立大学国際関係学部教授)

日中戦争で新聞はどのような役割を果たしたのか。報道はもちろん、事業でも猛然とキャンペーンを展開した。

これは満州事変でもみられた傾向だが、日中戦争ではより一層、強烈になり、新聞活動のすべてが戦時色に塗りつぶされ、“新聞報国”へと邁進したのである。

事変勃発と同時に、大新聞は陸海軍への献金や国防、軍器の献納運動など銃後のプレスキャンペーンを開始した。

『朝日』は、「軍用機献納」「皇軍慰問」、『毎日』が「在支在満皇軍慰問金、遺家族救護」、『読売』が「陸海軍国防献金」といった具合であった。これに負けじと『福岡日日』が献金、『報知』が毛布、『国民』が燃料、『旭川新聞』が弾丸献納と各社、知恵をしぼって軍への献納を競いあった。

このなかで、断然他を圧したのは「神風」号の世界一周飛行で大ブームを巻き起こした『朝日』であった。

一九三七(昭和十二)年十二月二十日までに、計六百十一万五千元もの多額の寄付が集まり、『朝日』はこの金で陸海軍へ最新鋭機の偵察機十機、戦闘機二十機、爆撃機十機、軽爆撃機五機など四十五機を計二回にわたり合計九十機を製作して献納した。

このあと、軍歌が一大流行するが、その火つけ役を演じたのも、時流に便乗した新聞事業であった。

『朝日』は千五百円の賞金つきで「戦捷の歌」を募集すれば、『東京日日』『大毎小学

生新聞』は賞金六百円で「小国民愛国歌」を募集した。当時、唯一のラジオ放送をしていた日本放送協会の大阪中央放送局(JOAK)は一九三六年六月から「国民歌謡」という番組を流していたが、日中戦争以後、この番組も一挙に戦時歌謡、軍歌に塗りつぶされていった。

一九三七年七月三十一日、『毎日』は「進軍の歌」の懸賞募集の社告を出した。「皇軍の向うところ、陸に海に、敵なく、すでに征戦数次、よく国威を宣揚し、国運を伸展した。本社はここにわが皇軍の歩武堂々たる進軍を讃え、前線といわず、銃後といわず、軍民とともに唱和すべき“皇軍の歌”を広く江湖に募集する」

わずか一週間で締め切ったが、二万二千七百四十一通という膨大な歌詞応募があり、七月十二日に当選発表というスピードぶり。二社からレコード化され、広く愛唱された。ところが、レコードはA面の「進軍の歌」よりもB面の佳作第一席の「露営の歌」が大好評で、ミリオンセラーとなり、空然のヒットとなった。

日中戦争とともに生まれた軍歌はNHKのニュース演芸の形で発表されたものが多かったが、九月五日までに計二十八曲がつくられた。

「銃後の花」「国防婦人の歌」「無敵皇軍を讃ふ」「正義の軍」「敵前上陸」「愛の千人針」「征けよますらを」などで、侵略戦争を遂行するために国民を総動員し、銃後の護りをかためる意図のものであった。

ところで、報道の主眼はいうまでもなく速報競争であった。航空機の大活躍で、午前中にあった戦闘は前線からのスピード送稿と飛行機で、午後には写真号外となって読者の手もとに届けられた。

郷土部隊の活躍をいかに速く伝えるか。戦死者の氏名と写真を一人でも多く掲載することが、各新聞の競争、読者獲得のキーポイントになった。

当時、朝日新聞名古屋支社の社会部記者はこう回想する。

「名古屋師団が上海に敵前上陸して、おびたしい戦死者が続出した。戦死者名の内地送稿が見込めないと知った上海支局はロンドンに送稿、日本に転電した。軍公報よりも早く、完全に競争紙を圧倒した。ほどなく、新聞掲載は軍公報以後に規制され、こんどは顔写真の争奪戦がはじまった」(1)

朝日新聞が名古屋で急速に伸びたのは、この競争に勝ったのが一因といわれてい

る。顔写真争奪戦ではこんな珍談もあった。

「同僚の社会部記者の一人は僧籍があり、数珠を持って戦死者の仏壇に向かい、そこに飾られた写真を借り出す名手であった。ある家ではたった一枚の写真が、村まつりで女に仮装したものしかなかった。その島田まげをつぶして、りりしい鉄カブトをかぶせて紙面にのせた」(2)

大新聞はそのカネと機構にものをいわせ中国戦線の模様を報道するため、延べ千人以上の特派員を送り込んだ。郷土部隊の活躍を逐一、号外や地方版で戦死者の名前を顔写真入りで速報した。この速報は地方の読者にとっては父や兄の生死がかかったものだけに、引っ張りだこで読まれ、地方紙は大きな打撃を受けた。資本力の弱い経営難の新聞は存立基盤を大きく揺り動かされた。

当時のメディア状況をみると、ラジオ聴取契約が一九三七年八月には三百八万台に達し、毎月六万台と増えつづけていた。この増加は主に郡部の農家であった。郡部をターゲットにしていた新聞は、ここでもラジオと真正面からぶつかり、激しい競争に巻き込まれていた。

### 「戦争で新聞は発展する」 -

との説は、日中戦争ではすでに過去の夢となった。新聞界でも巨大資本と弱小資本の格差は開きすぎており、戦争による部数増を大新聞は享受したものの、地方紙までいきわたらなかった。わが世を謳歌したのは『朝日』『毎日』『読売』などの大新聞であり、地方紙は一層、危機的な状況に追い込まれた。

たとえば、『毎日』の場合をみてみよう。

日中戦争は予想以上の利益をもたらした。一九三八年八月一日、『毎日』の社員会議で大阪毎日営業部長・武田栄はこう報告した。

「七月二日から二割の定価値上げをして一円二十銭に改めたため、六月末から七月にかけて紙が減った。ところが、支那事変(日中戦争)が勃発し、減った数もたった1ヵ月の間に取り返してしまって、九月からは値上げ前の数に回復、年末まで毎日夜が明けたら販売の数は増えているという盛況であった」(3)

部数増とともに、広告収入も大きく伸びた。一九三七年五月の『大阪毎日』の広告収入は月額百万円を突破、日中戦争によって八月、九月は相当の打撃があったが、十月には再び盛り返し、十一月、十二月と毎月予算をオーバーし、戦争の影響はどこ

にもないという好調なペースだった。

各新聞はその経営基盤の強弱によって明暗を分けたが、日中戦争が新聞界にとって一時的な恵みの雨をもたらせたことは事実であった。そして、重要なことは経営的側面から事変への批判を封じ込めた点であった。

「まさしく笑いのとまらない好機であった。この時期に、たとえ日華事変の実体が「まかり間違えば国の存立をかけた乾押一てきの一大冒険である」(名古屋新聞社長・森一兵)と知られていたとしても、それを率直に論評する編集者は権力者の怒りにふれると同時に新聞経営者から「椅子を追われる」ような事態を招いたに違いない」  
(4)

つかぬ間の春を謳歌している時、新聞界にとって予想もせぬ方向から危機が忍び寄りつつあった。思わぬ伏兵が出現し、新聞の存在基盤をさらに大きく揺るがせたのである。

### **紙不足である。**

往々にして忘れがちだが、新聞用紙が十分供給されなければ、新聞は存在し得ないし、編集権も部数増も広告増もありえない。新聞事業は新聞用紙が不自由なく供給されるという前提のうえに成立している。

この空気と同じく自明のこととして見過ごしてきた新聞用紙の問題が、パルプ不足によって突然、新聞界の死活問題としてクローズアップされてきたのである。

もともと、紙不足は日中戦争前から起きていた。新聞用紙の大部分はカナダ産のパルプに頼っていたが、紙価の高騰、為替問題などで紙不足は深刻になっていた。世界的なパルプ不足に加えて国内ではスフや人絹の原料としてパルプが転用され、製紙パルプの絶対量が不足していた。

新聞用紙の生産額は一九二七年に二三・三万トンだったが、一九三一年の満州事変以降、しり上がりに増え、三三年は二七・二万トン、三四年は三一・二万トン、三五年は三三・四万トンにハネ上がっていた。王子製紙が九四・三%とほぼ独占していた。

一九三六年に入っても、羊毛に代わるステープル・ファイバーもパルプを原料としてで

きる状態となり、繊維業界からもパルプの需要が増えた。

しかも、メーカーにとって新聞用紙は利潤が少なく生産原価を割るほどであり、危機的状况を迎えていた。ところが、新聞界は迫りつつある危機に気づかず、三六年は増ページと宣伝版の過当競争にあけくれた。

同年一月、『読売』の「江東版」に対抗して、『朝日』が「東京版」を新設して朝夕刊十六ページ(従来は十四ページ)にした。こんどは『読売』が二月に夕刊を八ページに増やし、『東京朝日』『東京日日』『時事』『報知』も負けじと増ページし、朝夕刊二十ページの時代へと突入した。

さらに『東京朝日』が「東京版」新設と同時に、新聞二ページ大の宣伝版を発行したため、他社も一斉にこれに追従し、増ページ競争は一層激化し、製紙連合会は一九三六年十二月に五十銭の値上げを行った。

それまで割安だった外紙に依存していた地方紙の多くは打撃を受けた。まかり間違えば発行不能に陥り、廃刊へと追い込まれる社もでかねない情勢となった。

翌三七年四月に「死活問題になる」と、『大分』『長崎日報』『中国合同』『岡山』『下野新報』『京城日報』など二十五社が急遽「新聞用紙対策同盟」を結成した。

「新聞用紙問題は今や根本的に解決を要する時期に到達した。吾人は現下の情勢と新聞の使命に鑑みて、用紙の公平なる分配を期す」と王子製紙に対し、「新聞を見殺しにするのか」と詰め寄った。

王子製紙は「要求に応じられない」と紙不足の現状を説明し、「王子の紙を使っている新聞社に用紙 節減してもらう以外にない。そうすればその余剰を同盟側に回す」と回答した。

このため同盟は『朝日』『毎日』『読売』の三紙に対して、用紙節約を申し込んだが三社は拒否。結局、六月になって王子が七月以降の紙の提供を約束したので、何とか収まった。

日中戦争直前の六月二十五日、王子製紙は『朝日』『毎日』にさらに四円五十銭の値上げを通告、供給不足は各社への用紙割り当ての削減しかないとし入れた。

このため各社は八月一日から朝夕刊十六ページへと減ページし、ニュースをそのぶんたくさん詰め込むため、一ページあたりの十三段制を十四段制にし、小さな活字に切り替えた。さらに定価を二十銭に値上げするという“苦肉の策”をとった。

『大阪朝日』『大阪毎日』『東京朝日』は朝刊十二ページ、夕刊四ページ制、『東京日日』は朝刊八ページ、夕刊八ページ、『読売』も朝夕刊各八ページ、『報知』は朝刊八ページ、夕刊六ページ、『福岡日日』は朝刊十二ページ、夕刊四ページとなった。

### **日中戦争という編集面での一大消耗戦がつづくなかで、肝心の用紙不足という事態が新聞の首を一層強く締めたのである。**

戦争の長期化とともに戦時経済強化という名目で、あらゆる物資に統制が加えられるようになった。商工省は十月以降、製紙用パルプの輸入を制限、十一月に入るとメーカーに対して生産品節約運動を推進させた。

政府は「羊毛に代るステープル・ファイバー工業を助長するため、製紙用パルプはできるだけ消費節約すべし」との方針を出した。

### **新聞は完全に死命を制せられてしまったのである。**

翌一九三八年四月一日、国家総動員法が公布され、八月には新聞用紙制限令が出された。自由な競争はこれで完全に封じられてしまった。

政府は「用紙制限」を言論統制のキーポイントとして位置づけ、着々と手を打ってきたが、これに対して新聞界はそうした認識がまるでなく、中央紙と地方紙の経営基盤の格差や過当競争などによる対立・ミゾが、地方紙の一部に政府の統制を心待ちにする結果をもたらしたのである。

「(日中戦争などによって)地方紙の地盤は根底からくつがえされざるを得ぬ、経営難の新聞はますます粗悪になるから、都会紙の侵略が加速度的に加わってくる。……故に地方紙は速やかに合同して都会紙にあたるべきである。新聞統制にも何等か積極的に国家権力を発動する必要がなからうか。(富山日報、横山四郎右衛門の話)」

(5)

こうした地方紙から国家の統制によって、大新聞の侵略をくい止めることを期待する声が上がったのを、政府側が見逃すわけはなかった。

言論・報道面での統制を着々とすすめていた政府は、もう一歩進めて企業体として

の新聞の営業、新聞紙そのものを押さえにかかったのである。

目前の利益と自らの延命策のみに目を奪われていた新聞は、政府の思うツボにはまり、国の一宣伝機関となり果てるのにさして時間はかからなかった。

(つづく)

**<参考引用文献>**

- (1) 『南京事件 - 「虐殺」の構造』 秦郁彦 中公新書 一九八六年刊 184 - 212P
- (2) 『同上』 292P 頁
- (3) 『毎日新聞百年史』 毎日新聞社百年史刊行委員会編 一九七二年 387P
- (4) 「言論統制への道」 『新聞協会報』 一九五六年十月十五日号
- (5) 「言論統制への道」 『新聞協会報』 一九五六年十月二十二日号